

## 10 地域包括ケア推進課

日本は、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しています。

団塊の世代（約800万人）が75歳以上となる2025年（平成37年）以降は、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれています。

このため、厚生労働省では、2025年（平成37年）を目途に、医療や介護が必要な状態になっても、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。

この取組を更に進めるため、平成28年4月1日に全国の地方厚生（支）局に「地域包括ケア推進課」が設置されました。

当局の地域包括ケア推進課は、管内2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）及び市町村と連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しています。

### （1）近畿厚生局地域包括ケア推進本部の活動状況

#### ① 概要

近畿厚生局内の各部署からも協力を得ながら、地域包括ケアシステムの構築の支援を総合的に取り組むため、全局横断的なメンバーから構成された近畿厚生局地域包括ケア推進本部を平成28年4月1日付で設置し、効果的な業務の実施を図ります。

#### ② 実績

＜近畿厚生局地域包括ケア推進本部会議の開催状況＞

	回数	開催状況
28年度	4回	5月、7月、11月、1月

### （2）地域包括ケアシステム構築に向けた自治体等に対する支援等

#### ① 外部有識者との意見交換会等の実施

##### ア 概要

テーマに応じて、外部有識者の方々に出席をいただき、管内府県担当者等との地域包括ケアの推進に係る意見交換会やセミナー等を開催しています。

##### イ 実績

＜外部有識者との意見交換会等の開催状況＞

	回数	開催状況
28年度	4回	6月、7月、11月、1月

#### ② 近畿地域包括ケア関係セミナー等相互参加システムの運用

##### ア 概要

管内府県が実施する地域包括ケアの推進に係る各種セミナー及び研修等の取組について、地域包括ケア推進課が一元的に管理し、府県に開示して情報共有を推進

するとともに、管内の他の府県がオブザーバーとして参加できるシステムを運用しています。

イ 実績

<各種セミナー等へのオブザーバー参加状況>

	回数	参加人数
28年度	8回	13人

③ 施設基準等の届出状況データの提供

ア 概要

在宅医療・介護連携を推進するため、保険医療機関等が当局に届出をしている診療報酬の施設基準等に係るデータを管内府県に提供しています。

イ 実績

<施設基準等の届出状況データの提供状況>

	回数	提供状況
28年度	2回	11月、2月

④ 各種会議、研修等への参画

ア 概要

管内府県等が開催する各種会議、研修会等へ積極的に参画し、情報収集を行うとともに、関係者とのネットワークの構築を図っています。

イ 実績

<各種会議、研修等への参画状況>

	参画回数
28年度	53回

⑤ 近畿地域包括ケア推進情報誌の創刊

ア 概要

地域包括ケアシステムに関する地域での様々な取組等を掲載し、関係者間における情報の交換・交流を推進するため、管内の自治体（府県及び市町村）に情報誌として「Encourage」（エンカレッジ）を発行しています。

イ 実績

<情報誌「Encourage」の発行>

	発行状況
28年度	2月、3月

⑥ 近畿厚生局後援名義の活用の推進

ア 概要

管内府県・市町村・関係団体が行う地域包括ケアの推進に有益と考えられる事業の実施に当たっては、当局後援名義の活用の推進を図っています。

イ 実績

<近畿厚生局後援名義の使用許可状況>

	使用許可件数
28年度	3件

### (3) 普及啓発活動

① パンフレット等の作成及びホームページへの掲載

ア 概要

地域包括ケアシステムについて理解していただくため、その意義や構築の必要性等を分かり易く記載したミニパンフレットやリーフレットを作成し、地域包括ケア推進課のホームページへ掲載しています。

イ 実績

<パンフレット等のホームページへの掲載状況>

	掲 載 状 況
28年度	12月、2月

② 地域包括ケアの推進に係る講演等の実施

ア 概要

近畿厚生局の所管法人や関係団体等に対して、様々な機会を通じて地域包括ケアの推進を目的とした講演や講義を行い、普及啓発を図っています。

イ 実績

<所管法人、関係団体等に対する講演開催状況>

	開 催 状 況
28年度	15カ所

③ 近畿厚生局内における普及啓発

ア 概要

認知症への理解を深めるため、当局職員（平成28年度は近畿厚生局地域包括ケア推進本部員）に対して、認知症サポーター養成講座を実施しました。また、全職員に対して、地域包括ケアに関する情報を記載したメールマガジンを四半期ごとに発行し、普及啓発を図っています。

イ 実績

<認知症サポーター養成講座の実施状況>

	受講者数	実 施 状 況
28年度	19名	7月

<全職員に対するメールマガジンの発行状況>

	発行回数	発 行 状 況
28年度	3回	8月、11月、3月